

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期連結 累計期間	第124期 第1四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,490,157	8,691,343	20,814,920
経常損失 () (千円)	179,560	140,702	350,514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	183,780	156,460	466,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,543	149,550	376,865
純資産額 (千円)	7,445,899	7,004,315	7,153,883
総資産額 (千円)	8,595,263	8,027,651	8,205,117
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.63	0.54	1.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.56	87.13	87.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、海外景気においては、中国経済の減速及びギリシャの債務問題等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、4月半ば以降、米国利上げ時期の予測が後退したこと等を要因に緩やかに上昇し、その後は横ばいで推移いたしました。プラチナ価格は、中国株安を背景とした需要減少が懸念され、金を下回る水準で軟調に推移いたしました。宝飾市況においては、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続等、富裕層を中心に住宅購買意欲は回復基調で推移いたしました。機械市況においては、内需においては政府による設備導入補助金等の投資促進策の影響もあり堅調に推移いたしました。外需においては、欧州及び北米は堅調に推移したものの、中国市場の需要減少等、厳しい状況の下推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,691,343千円（前年同四半期3,490,157千円）、営業損益は126,928千円の損失（前年同四半期135,702千円の損失）、経常損益は140,702千円の損失（前年同四半期179,560千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は156,460千円の損失（前年同四半期183,780千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、金地金の販売量が増加したことから、売上高は7,703,595千円（前年同四半期2,658,367千円）、営業損益は32,061千円の利益（前年同四半期4,990千円の利益）となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は538,937千円（前年同四半期325,213千円）、営業損益は4,030千円の損失（前年同四半期18,856千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は94,625千円（前年同四半期83,538千円）、営業損益は6,442千円の損失（前年同四半期5,658千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は352,045千円（前年同四半期420,312千円）、営業損益は41,388千円の損失（前年同四半期15,196千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、営業損益は5,558千円の損失（前年同四半期6,601千円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,279,400	2,892,794	-
単元未満株式	普通株式 374,482	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,794	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	94,100	-	94,100	0.03
計	-	94,100	-	94,100	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、94,768株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイピスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,815	939,208
売掛金	57,310	75,286
商品及び製品	1,167,293	1,106,172
仕掛品	177,287	351,856
原材料及び貯蔵品	7,670	1,143
販売用不動産	129,808	83,244
仕掛不動産	329,518	349,672
預け金	1,759,811	1,757,111
その他	38,245	36,883
流動資産合計	4,843,762	4,700,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,391,685	1,393,818
減価償却累計額	499,774	517,047
建物及び構築物(純額)	891,911	876,770
機械装置及び運搬具	526,392	519,828
減価償却累計額	436,921	405,957
機械装置及び運搬具(純額)	89,470	113,870
土地	1,691,391	1,691,391
その他	111,885	112,385
減価償却累計額	100,011	100,417
その他(純額)	11,873	11,967
有形固定資産合計	2,684,645	2,694,000
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	8,002	7,699
無形固定資産合計	373,002	372,699
投資その他の資産		
投資有価証券	142,319	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	140,259	137,298
その他	11,923	11,923
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	303,706	260,373
固定資産合計	3,361,355	3,327,072
資産合計	8,205,117	8,027,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,435	21,241
1年内返済予定の長期借入金	139,680	139,680
未払金	41,036	53,013
未払法人税等	37,169	11,705
その他	45,708	41,687
流動負債合計	282,030	267,328
固定負債		
長期借入金	528,660	493,740
長期未払金	-	21,516
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	22,063	22,157
繰延税金負債	25,979	25,043
資産除去債務	185,467	186,518
固定負債合計	769,203	756,008
負債合計	1,051,233	1,023,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	5,600,083	5,756,544
自己株式	31,119	31,137
株主資本合計	7,150,861	6,994,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,928	-
その他の包括利益累計額合計	6,928	-
非支配株主持分	9,950	9,932
純資産合計	7,153,883	7,004,315
負債純資産合計	8,205,117	8,027,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,490,157	8,691,343
売上原価	3,244,694	8,452,026
売上総利益	245,462	239,317
販売費及び一般管理費	381,165	366,245
営業損失()	135,702	126,928
営業外収益		
受取利息	17	17
国庫補助金収入	10,138	9,770
保険金収入	1,119	5,743
その他	1,465	624
営業外収益合計	12,740	16,156
営業外費用		
支払利息	3,201	2,628
休山管理費	51,427	24,572
その他	1,969	2,729
営業外費用合計	56,598	29,930
経常損失()	179,560	140,702
特別利益		
固定資産売却益	-	148
特別利益合計	-	148
特別損失		
固定資産売却損	-	519
投資有価証券売却損	-	12,066
特別損失合計	-	12,585
税金等調整前四半期純損失()	179,560	153,139
法人税、住民税及び事業税	5,518	4,274
法人税等調整額	1,252	935
法人税等合計	4,265	3,339
四半期純損失()	183,825	156,478
非支配株主に帰属する四半期純損失()	45	18
親会社株主に帰属する四半期純損失()	183,780	156,460

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	183,825	156,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,282	6,928
その他の包括利益合計	3,282	6,928
四半期包括利益	180,543	149,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,498	149,532
非支配株主に係る四半期包括利益	45	18

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	23,650千円	23,544千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,658,367	325,213	79,531	420,312	-	2,652	4,079	3,490,157
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	4,007	-	-	-	-	4,007
計	2,658,367	325,213	83,538	420,312	-	2,652	4,079	3,494,164
セグメント利益又は セグメント損失()	4,990	18,856	5,658	15,196	6,601	23,479	4,133	38,544

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	3,490,157
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,007	-
計	4,007	3,490,157
セグメント利益又は セグメント損失()	97,157	135,702

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 97,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,157千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,703,595	538,937	90,617	352,045	-	-	6,147	8,691,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	4,007	-	-	-	-	4,007
計	7,703,595	538,937	94,625	352,045	-	-	6,147	8,695,351
セグメント利益又は セグメント損失()	32,061	4,030	6,442	41,388	5,558	-	376	25,736

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	8,691,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,007	-
計	4,007	8,691,343
セグメント利益又は セグメント損失()	101,191	126,928

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 101,191千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円63銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	183,780	156,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	183,780	156,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,656	289,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸木 章道 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。